

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530171

研究課題名(和文) 地域主義の国際的源泉の総合的研究－国家・地域機関の役割－

研究課題名(英文) A Study on International Sources of Regionalism: The Role of States and Regional Organizations

研究代表者

増島 建 (Masujima, Ken)

神戸大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授

研究者番号：30286017

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、今日国際政治上の争点の一つである地域主義について、その国際的源泉を総合的に明らかにすることを目的としたものである。従来の地域主義研究においては、当該地域内の統合要因が重視され、域内貿易量の拡大や人的交流、さらには文化的共通性などがもつ重要性が取り上げられてきた。本研究ではそれに対して、地域主義を促進するプロアクティブなアクターの役割に着目し、国家及び地域機関を取り上げた。

研究成果の概要(英文)：This research seeks to examine international sources of regionalism in the world today. Past research tends to put emphasis on internal sources of regionalism, such as intra-regional trade and human mobility as well as cultural identity. This research aims to look at proactive policy of international actors such as states and regional organizations.

研究分野：国際関係論

キーワード：地域統合 開発援助 EU

1. 研究開始当初の背景

本研究は、「地域主義の国際的源泉の総合的研究 - 国家・地域機関の役割 - 」と題して、地域主義の国際的源泉を研究し、世界の地域主義研究に貢献することを目的としたものである。今日の国際関係は、地域主義 (regionalism) の動向を抜きにして語ることはできない。その中で特に欧州連合 (EU) は、リスボン条約以降は、国際関係のアクターとしての地位・役割を高めているが、中南米、アフリカ、アジアにおいても地域主義の動きが顕著である。第二次大戦後にみられた地域主義の動きと比較して、1980年代後半以降の地域主義の勃興は「新地域主義」とよばれる。今日では、新興諸国の台頭 (特に中国) という事態を前にして、地域を超えた二国間主義の動きが顕在化しつつあり (南々関係など)、新地域主義を批判的に検証する必要性が高まってきた。国際政治学における地域主義に関する学問的研究は、理論的一般研究・個別研究ともに近年急速に進んでいる。各地域に関する膨大な個別研究を含めた研究動向を要約することは困難であるが、地域主義の要因に関しては以下の点が指摘できよう。国際関係論におけるリアリズム系統の研究は、ヘゲモニー国の役割を強調する。他方、リベラル系統の研究においては、域内の地域化の進展 (域内貿易、人的交流など)、制度の独自の役割 (法的制度など)、アイデンティティーの形成、が要因として重視される。最近の国際政治学の研究動向としては、リベラリズム系統の研究、なかんずく、この系統の研究が比較的目標立つようになってきているといえるであろう (特に Acharya et al eds., Crafting Regionalism)。こうした研究動向の中で、その重要性にも関わらず十分に検討されていないと考えられるのが、地域主義の国際的源泉である。すなわち、従来の第二波の地域主義に関する研究が、その要因として重視するのは、特にリベラリズムの研究においては域内の要因 (域内経済・社会動向、制度) であった。しかし、新地域主義における一つの重要な特徴は、国際的要因の重要性である。そのような要因としては、国際経済 (グローバル化への対応)、国際政治 (域外国との関係)、域外からの直接・間接支援、を考察することができる。このうち最後の外部アクターからの直接・間接的支援に関しては、EUの果たす役割が最も重要である。EUモデルの移植に関しては地域間主義 ("interregionalism") として研究が行われてきた (Hanggi et al eds., Interregionalism and International Relations)。しかし他の国家・国際機関による地域主義支援については、今日まであまり研究がなされていない。本研究ではEUをはじめとする域外アクターによる地域主義支援を取り上げた。

2. 研究の目的

本研究は、このような地域主義に関する研

究動向をふまえて、域外のアクター (国家、地域機関) によるプロアクティブな地域主義支援政策を主たる対象として取り上げ、地域主義の国際的源泉を総合的に解明することを目的とするものである。地域主義の国際的源泉として、他の地域機関・国家による支援 (外交、援助、貿易、投資など) を対象として取り上げ、世界の主要な地域主義に対する政策を分析する。対象として取り上げるのは、ASEAN、メルコスールなどの比較的制度化が進んだ途上地域の地域主義とする。主体としては、EU及び地域開発銀行を主として取り上げる。

3. 研究の方法

地域主義に対する国際的 (国家・地域機関) 支援を分析するために、比較地域主義論や政策移転論などの業績に依拠する。実証面では、海外調査研究によって各国・地域機関の地域主義政策の政策・実践を明らかにすることに努める。ヨーロッパでは、主として地域機関として最も活発に包括的な地域主義支援政策を行っているEUについて聞き取り調査や資料収集を実施した。米州では、主として米州開発銀行の地域主義政策に関しての調査を実施し、中南米地域での聞き取り調査を実施した。アジアでは、アジア開発銀行においてその地域戦略に関して調査研究を行うとともに、ASEAN事務局のあるインドネシアにおいて聞き取り調査を実施した。このように理論的な政策理論の検討と、現地調査 (域外支援のアクター及び現地でのパーセプション) を結びつけることによって、実証的な研究を行った。

4. 研究成果

(1) 全体に関わる点

本研究においては、3年という限定された研究期間を考慮して、一定の「選択と集中」を行った。地域主義の域外支援を実施していた国家・地域機関の中でも、最も重要な役割を果たしていたと考えられるEU及び地域開発銀行を主たる分析対象とした。本研究では、今回は時間的制約から、アジア開発銀行及び米州開発銀行を対象として取り上げた。この選択と集中によって、地域主義の国際的源泉に関する理論的分析が進むことを企図した。1990年代以降の「新地域主義」は、グローバル化への適応を指向する「南」で主として展開された。そのため地域主義は、域内のブロック経済を模索するのではなく、世界の主要経済との連結がめざされていた。そのような地域主義の動向は、本研究で取り上げた東南アジア及び中南米地域において顕著にみられた。東南アジアでは、ASEAN憲章が採択され、実質の伴ったASEAN共同体の形成が経済、安全保障、文化の面で取り組まれている。また中南米地域では、域内のイデオロギー的な主導権争いから地域主義は分裂して進んできたが、実質的な経済統合を進展させ、国際金融機関によって注目されていた新たな枠組みである太平洋同盟

(Pacific Alliance)が近年注目されている。

(2) EUの役割

EUによる世界各地の地域主義支援は、本研究が対象とした東南アジア及び中南米においてもみられた。EUがなぜ地域主義を支援するのかについては、既に地域間主義研究が明らかにしているところであり(EUのアイデンティティーそのものによるとの説明が一般的である)本研究では具体的な地域での支援のあり方及び現地のパーセプションに焦点を絞った。ASEANでは、事務局への支援をEUは積極的に行っているが、あくまで事務局側からの域外ドナーへの要請に基づく一般的な枠組みの中で取り込まれていた(他のアクターとしては、米国や日本などがある)。事務局への技術協力が行われていたが、規模は小さく、他のドナーと比して突出したものではない。ASEAN事務局自体は極めて小規模であり、大きな支援を必ずしも必要としていないのは事実である。他方、ASEAN側には、EUは統合の進んだ段階にあり、ASEANにとっては参考になることは多くないとの認識がみられたことも、ASEAN事務局職員へのインタビューによって明らかになった。中南米では、統合の制度化が同地域の中では比較的進んでいたメルコスール(南米共同市場)に対する支援が比較的大きなものであった。しかしここでも、メルコスール事務局は極めて小規模であり、大きな支援はそもそも必要としていない。またメルコスールにおいては、EUが超国家主義を体現しているとして警戒されていた。1990年代初めにメルコスールの事務局が経済統合に主導的な役割を果たそうとして、メンバー国から反発を受け、事務局の中心人物は辞任することになった。それ以来メルコスール事務局においても、EUへの言及はタブーとなったといわれる。このように東南アジアにおいても、中南米においても、EUの地域主義支援政策は、相手方の事情から制約されているのである。さらに、EU側自体においても、政策の整合性の観点からみて地域主義支援が妨げられている点にも注目する

必要がある。EUは近年新興国との関係強化に貿易上の利害関係から乗り出しているが、それは地域主義における主導国を「一本釣り」することにほかならず、世界の地域主義への支援政策の整合性を損なう可能性がある。アフリカにおける南アフリカ、中南米におけるブラジルなどに対する政策がそうした例として挙げることができる。

(3) 地域開発銀行の役割

本研究において着目したもう一つの域外アクターは、地域開発銀行である。地域開発銀行は、その名称からすると本来国境を越えた地域の統合に大きな役割を果たしてきたと考えられるが、驚くべきことに実際にはメンバー国が主張する主権国家原則によって、地域統合の促進には積極的に関わってこな

かった。こうした状況に大きな変化がみられるのは21世紀になってのことである。アジア開発銀行では、フィリピンのマニラに本部があり、歴代日本人が総裁ポストを占めてきた。

アジア開発銀行は、本研究で取り上げる21世紀に入ってから以前からもメコン川開発など国境を越えた案件に取り組んできた。また数人の職員は、ヨーロッパ統合に刺激されてアジア地域統合に関する考察を進めていたことが知られている。しかしアジア地域統合戦略を銀行全体で議論し、優先課題として位置づけるようになったのは最近のことである。2006年にはアジア地域主義に関する戦略ペーパーを発行し、さらにアジア地域統合・協力に関するセンター(Asia Regional Integration Center)を開設している。さらに国際的な地域統合の専門家を集めたシンポジウムを開催し、その結果を刊行している(*Institutions for Regional Integration*, 2006)。こうした戦略面での取り組みと並んで、実務においても国境を越えたインフラ建設などのプロジェクトを増大させている。アジア開発銀行は、ASEANなど地域機関とも定期協議を行い、また技術協力を行っている。米州開発銀行はワシントンに本部があるが、歴代総裁は中南米の出身者が占めてきており、借り入れ国の力が相対的に強いという特徴がある。米州開発銀行では、こうした地域の主要国(メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなど)間のライバル関係もあり、一層主権国家を超えたプログラムが形成されにくかった。しかし21世紀に入ると、グローバル経済への連結をめざす地域主義が中南米においても展開されるようになり、米州開発銀行においてもTrade and Integration Sectorが中心となり域内地域主義の促進をめざすプロジェクトが本格的に行われるようになり、地域主義関係の予算が大幅に増額されるようになった。こうした動向においては、メキシコなど自由貿易体制にコミットした国々が、1990年代に中南米においても枢要な流れとして確立したことが大きい(ベネズエラ、エクアドル、アルゼンチンなどの動きがあるが、これら諸国の経済パフォーマンスが悪いこともあり、全体の流れを左右することはない)。米州開発銀行は、カリブ地域、中米地域、南米地域などの下位地域主義とも連携を密接にしており、能力強化のための技術協力をおこなっている。さらに、米州開発銀行は国境をまたいだ大規模なインフラ(道路網など)建設を進めている。このように地域開発銀行は、21世紀に入り、名実ともに「地域」開発銀行としての性格を明確にしつつあり、世界の地域主義の促進アクターとして独自の役割を確立するにいたっている。

(4) 研究の位置づけと今後の課題

本研究はこのように地域主義の国際的源泉として、域外アクターの役割をEUと地域

開発銀行を中心にして明らかにした。EUの地域主義間政策は、日本ではほとんど研究されていない。また地域開発銀行の国際政治上の意義については、世界でもあまり研究されていない。研究終了後に発表を予定している論稿によってこうした研究の空白を埋めることができるものと考えている。他方、残された課題を認識することができたのも本研究のある意味で成果であると言えよう。それらをまとめると以下の3点になる。

EUによる地域主義支援政策におけるメンバー国政府の役割。本研究では欧州委員会の役割に注目したが、EUの政策をトータルにとらえる（現地においてはそのようにみられている）ためには、メンバー国と欧州委員会の政策の相互関係を分析する必要がある。

グローバル・バリュー・チェーンの展開と地域主義の関係。本研究ではとりあげることができなかった地域主義の国際経済的側面として、国際経済において重要性が高まりつつあるグローバルな生産網の役割を検討することが重要であろう。

今日の地域主義においては、安全保障問題が重要になってきている。特にアフリカ、アジア、中東の諸地域では、紛争予防・処理・平和構築が大きな課題であり（中南米においても領土問題などはあるが軍事的比重は他の地域に比べるとはるかに小さいと考えられる）地域機構・下位地域機構の安全保障面での役割が重要である。こうした安全保障面における地域主義への域外国・国際機関による支援政策も重要な研究課題であろう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計1件)

Masujima, Ken. "Is the 'EU Model' Relevant to Other Regions? MERCOSUR, ASEAN and Adoption of Regional Policy", Kobe University Law Review, no. 47 (2014), pp. 1-13.

〔学会発表〕(計1件)

Masujima, Ken. "Different Models of Regional Policy: EU, MERCOSUR, and ASEAN" European Consortium for Political Research(ECPR), 7th General Conference, held in Bordeaux, France, September 2013.

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者
増島 建 (MASUJIMA, Ken)
神戸大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：30286017

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：